

第 39 期 決算公告

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日現在

秋田県農協共済株式会社

単位:円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	367,297,167	流 動 負 債	16,456,179
現 金	54,215	未 払 金	2,059,484
小 口 現 金	30,000	未 払 法 人 税 等	2,604,000
普 通 預 金	28,484,164	未 払 消 費 税 等	2,629,110
代 理 店 預 金	4,608,315	前 受 金	111,450
定期預金 (3ヶ月超)	330,000,000	代理店勘定 (損害)	4,608,315
売 掛 金	1,121,917	預 り 金	400,916
貯 蔵 品	942,900	賞 与 引 当 金	4,042,904
前 払 金	747,600	固 定 負 債	143,049,550
繰延税金資産 (流動)	1,318,056	預 り 敷 金	11,599,300
貸倒引当金 (流動)	△10,000	退 職 給 付 引 当 金	131,450,250
固 定 資 産	50,490,812	負 債 の 部 合 計	159,505,729
有 形 固 定 資 産	4,198,104		
建 物 附 属 設 備	3,577,260		
減価償却累計額 (建付)	△1,933,473		
構 築 物	1,335,000		
減価償却累計額 (構築)	△1,272,803		
車 両 運 搬 具	2,962,000	株 主 資 本	258,282,250
減価償却累計額 (車両)	△2,826,463	資 本 金	40,000,000
工 具 器 具 備 品	16,308,300	利 益 剰 余 金	218,282,250
減価償却累計額 (工具)	△13,951,717	(その他利益剰余金)	218,282,250
無 形 固 定 資 産	1,140,280	修 繕 積 立 金	15,000,000
電 話 加 入 権	1,140,280	税 効 果 調 整 積 立 金	43,636,991
投 資 そ の 他 の 資 産	45,152,428	別 途 積 立 金	45,500,000
長期貸付金 (従業員)	6,107,000	繰 越 利 益 剰 余 金	114,145,259
繰延税金資産 (固定)	39,045,428	純 資 産 の 部 合 計	258,282,250
資 産 の 部 合 計	417,787,979	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	417,787,979

当期純損失 2,436,452 円

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産（棚卸資産）の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法

2. 固定資産（有形固定資産）の減価償却の方法

(1) 平成 24 年 4 月 1 日以降取得資産

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 平成 19 年 4 月 1 日以降取得資産

法人税法に定める定率法。ただし、建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める定額法。

(3) 平成 19 年 3 月 31 日以前取得資産

法人税法に定める旧定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日までに取得した建物（建物付属設備を除く）については法人税法に定める旧定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により引き当てる。

(2) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

普通株式 4,000 株